



## 箱根町記者発表資料

### コロナ禍における中小企業等アンケート結果について

#### 1 目的

町では、新型コロナウイルス感染症の流行期間が1年を超え未だ収束の兆しが見えないなかで、町内の中小企業等の現状を把握するため、事業所に対するアンケート調査を行いました。

#### 2 対象事業所

町が令和3年2月に行った中小企業等事業継続支援交付金の給付を受けた事業所

#### 3 実施時期

令和3年8月

#### 4 回収率

40.65%（発送数765件、回収数311件）

#### 5 結果概要

##### [売り上げへの影響]

50%以上売り上げが減少した事業所が約47%で、宿泊、飲食といったいわゆる観光業が大きな影響を受けていました

##### [経営に与えた影響]

客数の減少、資金繰りの悪化、感染症対策が多くの事業所で挙げられていました

##### [顧客開拓等の新たな取り組み]

テレワーク、在宅勤務：実施している事業所（一部実施を含む）は、約12%でした

新たな顧客開拓：実施している事業所は、約39%でした

eコマースへの参入：実施している事業所（従前から実施を含む）は、約18%でした  
業態転換、別業種参入：実施している事業所は、約5%でした

##### [経営相談の相手]

金融機関への相談が一番多く、税理士等の専門家、知人・友人と続けました

規模の大きな事業所は金融機関への相談をしており、規模の小さい事業所ほど、商工会議所や知人・友人への相談が多くなっていました

##### [情報入手]

業態、事業所規模に関わらず、ネットの利用が圧倒的でした

[行政の支援策の利用と効果]

持続化給付金、雇用調整助成金、休業協力金の利用が多かったですが、休業協力金は、対象業種以外からは不満の声も出されてきました

町の経営安定緊急融資や国の家賃支援給付金のように利用件数は多くないものの、利用した事業所からの評価が高いものもありました

[行政に期待する支援策]

圧倒的に、支援金等の現金給付が多い結果となりました

続いて、感染症対策、消費の活性化となっています

[コロナ後に事業所が抱える課題]

半数を超える事業所が感染防止対策を挙げ、顧客の喪失、運転資金の確保、借入金の返済と続きます

アンケート結果の抜粋版を町ウェブサイトに掲載していますのでご参照ください

6 その他

町では、本結果を今後の施策の立案、実施の参考としていきます。

照会先

箱根町企画観光部観光課産業施設係 担当 久保

電 話 0460-85-7410

E-mail kankou@town.hakone.kanagawa.jp